



2025年12月1日

各 位

会社名 株式会社Speee
代表者名 代表取締役 大塚 英樹
(コード番号: 4499 東証スタンダード)
問合せ先 取締役CFO 西田 正孝
ir@speee.jp

2025年9月期 通期決算発表に関する主な質疑応答集 (FAQ)

2025年11月14日に公表いたしました通期決算および業績予想につきまして、その後、多数の機関投資家様との個別ミーティングや、個人投資家様からのお問い合わせを通じて、多くのご質問を頂戴しております。

本資料は、金融商品取引法におけるフェア・ディスクロージャー・ルールを踏まえ、当該ご質問の一部について、投資家の皆様の判断の一助となるよう、当社の見解を整理しお伝えするものです。

なお、決算発表当日に、主なご質問に対する回答を以下の通り開示しております。

2025年9月期 決算説明会（動画）及びQ&A：
https://ss14.eir-parts.net/doc/4499/ir_material_for_fiscal_ym/191583/00.pdf

本資料では、上記以外の質疑応答をご紹介いたします。

Q1 : JPYC株式会社（以下、JPYC社）と当社の連結子会社である株式会社Datachain（以下、Datachain）は競合関係ですか？

Datachainが取り組む国際送金基盤構築プロジェクト「Project Pax」におけるステーブルコインと、2025年10月より発行・流通が開始されたJPYC社のステーブルコインは、想定する主要なターゲット層および法的性質が異なり、必ずしも競合関係にあるとは認識しておりません。

JPYC社の現在のステーブルコインは、資金移動業者が発行する電子決済手段1号であり、原則100万円/日の発行額上限が課され、主に個人利用が想定されます。

一方、Project Paxで目指しているのは、信託銀行が発行する電子決済手段3号の活用です。電子決済手段3号には送金額の上限がなく、法人間・銀行間の高額決済に適しています。

さらに、当社の強みとするクロスチェーンの技術は、JPYCを含むその他のステーブルコインにも適用余地があり、市場全体を盛り上げていく上で協業の可能性もあると認識しております。

Q2 : Project Paxのステーブルコインは円建てのみですか？

発行初期は円建てが中心になる想定ですが、今後、各国の金融機関の参画状況や、多様な送金ニーズを有する利用企業のニーズに応じて、米ドル建て・ユーロ建てなど、様々な法定通貨を裏付資産としたステーブルコインの活用も視野に入れております。

Q3：トークン化預金の市場規模を教えてください。

バンク・オブ・ニューヨーク・メロン (BNYメロン) は、ステーブルコインとトークン化された現金の市場規模は、2030年までに3.6兆米ドル (約554兆円) に成長する可能性があると予測しています。

BNYメロンは、特にステーブルコインだけで2030年末までに1.5兆米ドル (約231兆円) に達する可能性があり、残りの部分をトークン化預金やマネーマーケットファンド (MMF) が占めるだろうと述べています。

出典：

<https://www.coindesk.com/business/2025/11/10/bny-sees-stablecoins-tokenized-cash-hitting-usd3-6t-by-2030-amid-institutional-adoption>

Q4：トークン化預金関連事業におけるDatachainの強みについて教えてください。

現在は、金融機関様・事業会社様と技術・制度・運用の検討と実証を進めている段階であり、各社が将来的に協業パートナーとなり得る状況です。そのため、エコシステム全体での役割分担は今後形作られていくものと認識しております。

その中で、Datachainが担う役割にかかわらず、ステーブルコイン事業において当社が築く独自ポジションが一要素として強みとなり、今後の事業進捗に貢献すると考えております。

Q5：トークン化預金関連事業は、Project Paxのような共同事業ですか？

当社は、ステーブルコイン事業において、Progmat社との共同事業である国際送金基盤構築プロジェクト「Project Pax」を推進しており、これは当該事業の中核をなす取り組みです。

一方、トークン化預金関連事業の推進体制については、ステーブルコイン事業とは異なるスキームを採用しております。

本事業は、Datachainが主体となり、金融機関様・事業会社様など、関係するステークホルダーの皆様と密接に連携しながら、制度・技術・運用の各側面から現実的かつ持続可能な社会実装モデルの検討と開発を一貫して進めてまいります。

当社の強みである技術力と、幅広いパートナー様との連携による知見を統合することで、この新規事業の早期立ち上げと市場での確固たる地位の確立を目指します。

以上

* 株式会社Datachainは、株式会社Speee（本社：東京都港区、代表取締役：大塚 英樹、東証スタンダード市場：4499）の子会社です。

* 本資料に記載されている会社名、商品名、サービス名は、各社の商標又は登録商標です。